

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第37期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 レック株式会社

【英訳名】 LEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永守貴樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号
(2019年1月1日から本店所在地 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 3527 2150

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 増田英生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号

【電話番号】 03 3527 2150

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 増田英生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	29,315	33,911	36,985	39,214	42,162
経常利益 (百万円)	939	687	3,525	4,099	4,182
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	254	598	2,137	2,570	2,915
包括利益 (百万円)	959	317	2,108	3,100	2,598
純資産額 (百万円)	22,731	22,695	24,615	27,386	29,423
総資産額 (百万円)	32,642	33,901	37,246	49,953	53,701
1株当たり純資産額 (円)	643.57	641.98	690.22	759.50	810.99
1株当たり当期純利益 (円)	7.22	17.00	60.71	73.01	82.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)			60.26	71.95	81.38
自己資本比率 (%)	69.4	66.7	65.2	53.6	53.3
自己資本利益率 (%)	1.1	2.6	9.1	10.1	10.5
株価収益率 (倍)	49.5	18.8	19.7	26.6	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	748	1,127	6,520	4,227	3,754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	684	876	1,692	12,420	6,146
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	740	45	240	9,466	357
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,362	5,649	10,558	11,864	9,736
従業員数 (名)	1,075 (210)	985 (253)	728 (279)	715 (305)	788 (327)

- (注) 1 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 3 2017年4月1日付及び2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第37期の期首から適用しており、第36期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 6 従業員数は、就業人員であります。
- 7 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	27,530	32,428	34,467	36,215	38,432
経常利益 (百万円)	1,526	1,043	3,281	3,797	3,591
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	180	380	2,207	1,825	2,562
資本金 (百万円)	5,491	5,491	5,491	5,491	5,491
発行済株式総数 (株)	9,541,335	9,541,335	9,541,335	19,082,670	38,165,340
純資産額 (百万円)	22,470	21,662	24,107	25,961	27,632
総資産額 (百万円)	31,819	31,545	36,039	47,577	50,358
1株当たり純資産額 (円)	638.44	615.42	679.96	727.25	773.77
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	49.00	30.00	24.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(13.50)	(15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.12	10.82	62.70	51.86	72.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)			62.23	51.10	71.55
自己資本比率 (%)	70.6	68.7	66.4	53.8	54.2
自己資本利益率 (%)	0.8	1.7	9.7	7.4	9.7
株価収益率 (倍)			19.0	37.5	19.5
配当性向 (%)			19.5	28.9	23.4
従業員数 (名)	450 (206)	444 (250)	455 (276)	474 (302)	512 (313)
株主総利回り (比較指標：TOPIX (配当込み)) (%)	131.2 (130.7)	121.1 (116.5)	437.0 (133.7)	709.4 (154.9)	526.6 (147.1)
最高株価 (円)	1,660	1,512	5,120 (2,512)	3,895	5,740 (3,070)
最低株価 (円)	1,007	1,205	1,229 (2,370)	2,020	3,630 (1,373)

- (注) 1 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 3 2017年4月1日付及び2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株主総利回りを算定しております。
- 4 第33期及び第34期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第37期の1株当たり配当金24円50銭は、2018年10月1日付の株式分割前の中間配当額15円と当該株式分割後の期末配当金9円50銭(株式分割前19円)を合計した金額であります。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第37期の期首から適用しており、第36期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 7 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 8 従業員数は、就業人員であります。
- 9 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 10 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。
- 11 2017年4月1日付及び2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第35期及び第37期の最高株価・最低株価欄の(外書)は権利落ち後の株価であります。

2 【沿革】

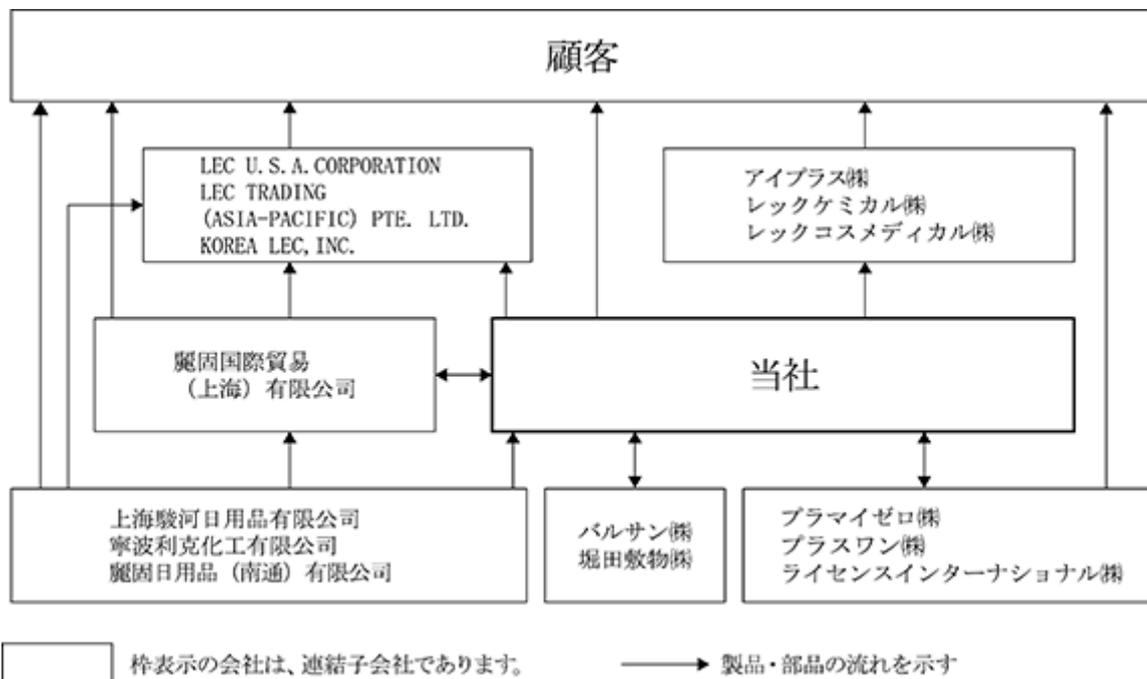
年月	事項
1983年3月	静岡県藤枝市に駿河工業株式会社を設立、同地に本社及び水守工場を設置、日用雑貨の生産を開始。
1985年12月	静岡県藤枝市に青南町工場を設置。
1987年8月	株式会社駿河中央研究所(現 フレンド株式会社)を子会社として設立し、当社企画研究開発部門を移管。(1992年10月に企画研究開発部門を当社内に再移管。)
1991年3月	株式会社サンリオよりサンリオキャラクターの著作権の購入を開始。
1992年1月	スルガ株式会社に商号変更。 静岡県榛原郡吉田町大幡に本社事務所を移転。
1996年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
1997年7月	本社事務所を静岡県榛原郡吉田町大幡から静岡県榛原郡吉田町川尻に移転し、本店所在地も静岡県榛原郡吉田町川尻に変更。
2001年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2003年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2003年9月	レック株式会社(以下、旧レック株式会社という。)の全株式を取得し連結子会社とする。
2008年10月	上海駿河日用塑料制品有限公司(現 上海駿河日用品有限公司)の第三者割当増資を引き受け連結子会社とする。
2009年1月	香川県三豊市に四国工場を設置。
2009年10月	旧レック株式会社を吸収合併し、商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更、本社・本店所在地を静岡県榛原郡吉田町より東京都中央区に変更。 プラマイゼロ株式会社の全株式を取得し連結子会社とする。
2010年6月	麗固日用品(南通)有限公司を設立し連結子会社とする。
2011年2月	静岡県榛原郡吉田町に静岡工場を設置。
2012年1月	寧波利克化工有限公司を設立し連結子会社とする。
2018年12月	「バルサン」ブランドの殺虫剤事業譲受。ライオンパッケージング株式会社(現 バルサン株式会社)の全株式を取得し連結子会社とする。
2019年1月	本社・本店所在地を東京都中央区日本橋浜町より東京都中央区京橋に変更。

3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社17社で構成され、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業区分の方法につきましては、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
上海駿河日用品有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千US\$ 21,940	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の製造 当社製品製造用金型の製造 役員の兼任 5名
麗固日用品(南通)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省南通市	千US\$ 17,600	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の製造 資金援助 役員の兼任 2名
寧波利克化工有限公司 (注) 2	中華人民共和国 浙江省寧波市	千人民元 56,850	日用雑貨衣料品 事業	100.0 (100.0)		当社製品の製造 役員の兼任 1名
バルサン(株)	福島県西白河郡 矢吹町	180	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の製造 資金援助 役員の兼任 4名
プラマイゼロ(株)	東京都中央区	100	日用雑貨衣料品 事業	75.1		当社製品の製造 当社製品の販売 当社への物流業務の委託 当社設備の賃借 債務保証 役員の兼任 4名
麗固国際貿易(上海)有限公 司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 1,000	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 関係会社製品の販売 役員の兼任 2名
プラスワン(株) (注) 4	東京都中央区	52	日用雑貨衣料品 事業	40.8		当社製品の製造 当社製品の販売 当社への物流業務の委託
堀田敷物(株)	静岡県榛原郡吉田町	40	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 4名
LEC U.S.A. CORPORATION	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	千US\$ 1,100	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 債務保証 役員の兼任 1名
LEC TRADING (ASIA-PACIFIC)PTE.LTD.	シンガポール共和国	30	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 5名
KOREA LEC, INC.	大韓民国 京畿道楊州市	千KRW 100,000	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 資金援助 役員の兼任 1名
アイプラス(株)	東京都中央区	10	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 5名
ライセンスインターナショ ナル(株)	東京都中央区	10	日用雑貨衣料品 事業	[100.0]		当社製品の製造 商標権等の使用許諾等 資金援助 役員の兼任 3名
レックケミカル(株)	東京都中央区	1	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名
レックコスメディカル(株)	東京都中央区	1	日用雑貨衣料品 事業	100.0		役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券報告書等を提出している会社はありません。
 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 5 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合であります。
 6 2018年12月28日付の株式取得に伴いバルサン(株)を連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨衣料品事業	788(327)
合計	788(327)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
512(313)	39.8	11.9	6,183

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨衣料品事業	512(313)
合計	512(313)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日用品業界において「全世界の消費者から最も賞賛される生活用品メーカーとなり、世界の文化の発展に貢献することである」という理念のもと、『お客様が感動する製品を一生懸命開発する』を当グループ共通のスローガンとし、お客様本位の製品を開発し提供することを経営の基本方針としております。

本理念を徹底的に追求していくことは、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しており、今後お客様に満足していただける製品を提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、持続的に成長することを目標とし、その基盤となる利益率の向上に努めております。また、成長のためにグローバル化を進め、海外販売比率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループでは、経営環境の厳しい状況下において、以下のとおり対処すべき課題を認識し、諸施策を速やかに実行することにより、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

新規事業への進出と企画開発力の強化

当グループでは、企画開発部門を最重要部門と認識し、人員の拡充や社内教育等により、当該部門の能力強化に注力してまいりました。その結果、数多くの新製品を継続的に市場投入し、業容拡大の原動力として成果を挙げてまいりました。しかし、消費不況が続く中、更なる成長を図るためには、新規事業への進出が不可欠であり、コスメ事業や「バルサン」ブランドの殺虫剤・医薬品事業へ進出することといたしました。これらの新たな事業は、従来にない専門知識あるいは資格を必要とするものであり、殺虫剤事業の譲受に伴い当グループに加入した研究員に加え、知識、資格や経験を有する人材を確保するとともに社内外の教育により能力の向上を図り、企画開発体制の更なる強化に取り組んでまいります。

効率的な営業体制の構築

当グループでは、取扱品目構成の変化等に応じ、組織改編等により効率的な営業体制の構築に努力してまいりました。しかし、新規事業への進出等により取扱品目は急拡大し、その取引形態も多様化してきております。この多様化する顧客ニーズに対応し、機動的で、きめ細かな営業活動を展開するため、営業組織単位を細分化するとともに各単位間の情報共有化・連携を強化し、更に効率的な営業体制の構築に取り組んでまいります。

生産体制の強化と品質保証体制の構築

当グループでは、自社グループ工場の新設や設備拡充、協力工場の新規開拓等により業容の拡大に対応してまいりました。今後も既存事業における数量の増加、新規事業等による取扱品目の多様化が見込まれることから、柔軟な生産体制を構築するとともに省人化を伴った生産能力の強化に取り組んでまいります。また、コスメ事業や殺虫剤・医薬品事業等への進出に伴い、高度な品質管理・品質保証体制は必要不可欠であり、当該体制の構築にも取り組んでまいります。

物流体制の効率化

当グループでは、ベンダー能力を有するメーカーとして、物流体制の強化に努めてまいりました。しかし、業容が拡大する一方、近年の人手不足状況から人材確保は厳しい状況であり、加えて運送コストも上昇しており、物流面の効率化は、最重要課題となっております。このような状況下、システム面の整備や既存施設・設備の改善等を図り、効率的な物流体制の構築に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの推進

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、コーポレート・ガバナンスの強化は必要不可欠であると認識しております。経営の効率性を高め、全てのステークホルダーからの信頼に応えられる透明性と健全性そして遵法性を確保することを目的に、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉としては、「商品企画開発力」があり多くの知的所有権を保有しておりますが、当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な抵抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取組み

当社は、2006年5月2日開催の取締役会決議にて、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」を導入し、その後、内容を一部変更の上継続してまいりましたが、2018年6月開催の定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了することから、企業価値の向上、株主共同の利益の保護といった観点から、延長の是非も含めそのあり方について検討した結果、2018年6月28日開催の第36回定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「本プラン」という。)の継続を決定しております。

本プランは、当社株式等に対する大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者又は大規模買付行為の提案を行う者(以下、併せて「大規模買付者等」という。)に対して、当該大規模買付者等及び大規模買付行為に関する情報の提供を求め、第三者委員会による勧告等を最大限尊重して、当該大規模買付行為について評価・検討し、大規模買付者等との買付条件に関する交渉や株主の皆様への代替案等の提示を行い、一定の場合には対抗措置を発動するための手続きであります。

本プランは、当社が発行する株式等について、(a)保有者及びその共同保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、又は(b)公開買付後の公開買付者の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象としております。また、大規模買付者等に対し、事前に大規模買付者等の概要、買付目的、経営方針等に関する必要かつ十分な情報及び本プランに定められた手続きを遵守する旨の誓約を明示した書面等を当社取締役会に提出することを求め、当社取締役会が必要かつ十分な情報入手後、当該大規模買付行為に対する評価・検討等を適切に行うための一定の期間を設定(以下、「取締役会評価期間」という。)し、取締役会評価期間終了日までに当社取締役会としての意見を公表するものとしております。なお、大規模買付者等は、取締役会評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとしております。

本プランの手続きが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の対抗措置を講じる可能性があることといたしました。また、大規模買付行為に対して当社取締役会が発動する対抗措置の合理性・公正性を担保するため第三者委員会を設置しております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、前記 記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも基本方針に沿うものであります。

なお、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、対抗措置を発動する場合には必ず第三者委員会の判断を経ることが定められており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2 【事業等のリスク】

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 中国における生産体制について

当グループでは、コスト削減のため生産は主として中国の協力工場及び製造子会社にて行っております。日用品業界における価格競争は厳しく、今後も同国での生産を継続する方針であり、部品・製品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

上記「(1)中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建てで行っており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約等によりリスクをヘッジしておりますが、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 消費者の嗜好の変化について

当グループは、日用品事業において多種多様な製品を扱っており、消費者の嗜好及び需要に対応するため企画開発に注力し、魅力ある新製品を市場投入しておりますが、消費者の嗜好及び需要は絶えず変化していることから、市場動向に対応できなかった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任について

当グループは、製品の企画段階から製造、販売までのあらゆる過程において、厳格な品質管理を行い、欠陥製品の発生を防ぐ体制を構築するとともに、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じ、製造物責任法により損害賠償問題が発生した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、保護主義姿勢の強まりによる通商問題の動向、中国経済の先行き、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、社会保障等将来に対する不安感等から、消費者マインドは足踏み状況にあります。日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向が継続する一方で、原材料価格をはじめ、人手不足による人件費や物流費等の諸費用も上昇しており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、コストパフォーマンスの高い製品、新キャラクター関連製品、コスメ関連製品及び洗剤等の消耗製品等の開発に注力し、積極的に新製品を発売してまいりました。また、TVCMをはじめとする広告宣伝や販売促進策を展開することにより、シェアの拡大及び新規顧客の獲得等に努めるとともに、物流面における顧客対応力の強化や効率化、生産性の向上及び徹底的なコスト削減を推し進めてまいりました。

なお、第4四半期連結会計期間より譲受けた「バルサン」ブランドの殺虫剤事業を当グループの事業として開始し、当該事業の速やかな継承及び拡大にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,162百万円(前年同期比7.5%増)となり、営業利益は本社移転費用等の一時的な費用が発生したことから4,110百万円(前年同期比2.6%増)、経常利益は4,182百万円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,915百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,831	3,333	13.0
サニタリー用品	6,674	6,643	0.5
洗濯用品	2,742	2,708	1.2
清掃用品	7,796	8,329	+6.8
キッチン用品	5,073	5,124	+1.0
ベビー・キッズ用品	5,528	5,838	+5.6
その他	7,567	10,183	+34.6
合計	39,214	42,162	+7.5

財政状態の状況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末に比べ3,748百万円増加し、53,701百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,630百万円減少し、34,797百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加1,327百万円、受取手形及び売掛金の増加543百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少4,127百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,378百万円増加し、18,904百万円となりました。これは主に、土地の取得等による有形固定資産の増加4,418百万円及びのれんの増加等による無形固定資産の増加610百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,711百万円増加し、24,277百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,480百万円増加し、9,140百万円となりました。主な増加は、長期借入金からの振替等に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加2,944百万円、支払手形及び買掛金の増加783百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少554百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,769百万円減少し、15,136百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替等に伴う長期借入金の減少1,950百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,037百万円増加し、29,423百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2,343百万円によるものであります。

自己資本比率については、上記要因により前連結会計年度末に比べ0.3%低下し、53.3%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,127百万円減少し、9,736百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は3,754百万円(前年同期は4,227百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,177百万円及び減価償却費2,099百万円による増加と、たな卸資産の増加額1,318百万円、法人税等の支払額1,438百万円及び売上債権の増加額432百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は6,146百万円(前年同期は12,420百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の純減少額1,999百万円による増加と有形固定資産の取得による支出5,858百万円及び事業譲受による支出900百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は357百万円(前年同期は9,466百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の純増加額994百万円による増加と、配当金の支払額571百万円による減少であります。

生産、受注及び販売の実績

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、品目別区分で記載してあります。

a. 生産実績

品目の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,329	7.0
サニタリー用品	6,546	0.6
洗濯用品	2,615	+3.3
清掃用品	8,568	+13.2
キッチン用品	5,257	+8.6
ベビー・キッズ用品	6,619	+2.7
その他	10,474	+46.0
合計	43,411	+12.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,333	13.0
サニタリー用品	6,643	0.5
洗濯用品	2,708	1.2
清掃用品	8,329	+6.8
キッチン用品	5,124	+1.0
ベビー・キッズ用品	5,838	+5.6
その他	10,183	+34.6
合計	42,162	+7.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大創産業	10,003	25.5	12,020	28.5
(株)セリア	4,975	12.7	5,109	12.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

当グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 経営成績の概要

当グループの当連結会計年度の経営成績等について、売上高は、前連結会計年度に比べ2,947百万円増加し42,162百万円(前年同期比7.5%増)となりました。これは主に、当連結会計年度において「バルサン」ブランドの殺虫剤事業を譲受け当該事業の売上高が新たに加わったこと、アイデア製品及びコスメ関連製品をはじめとする消耗品を中心に新製品の発売が順調に推移し、売上高が伸長したこと等によるものであります。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ1,252百万円増加し14,869百万円(前年同期比9.2%増)となりました。これは主に、労務費単価の上昇等のマイナス要因はありましたが、増収効果、工場の稼働率向上及び調達コストの低減等により売上総利益率が前連結会計年度に比べ0.6%改善したことによるものであります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ103百万円増加し4,110百万円(前年同期比2.6%増)となりました。これは主に、積極的な拡販活動による広告宣伝費の増加、売上高の増加や運賃単価が上昇したこと等による運賃荷造費の増加、従業員の増加や人件費単価の上昇による人件費の増加及び本社移転費用の発生等により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ1,149百万円増加し10,758百万円(前年同期比12.0%増)となり、営業利益率は0.5%低下いたしました。上記のとおり売上総利益が増加となったこと等によるものであります。

経常利益は、前連結会計年度に比べ83百万円増加し4,182百万円(前年同期比2.0%増)となりました。これは主に、業務受託料収入は増加いたしましたが、為替差損が発生したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ344百万円増加し2,915百万円(前年同期比13.4%増)となりました。これは主に、前連結会計年度において減損損失が321百万円発生したこと、前連結会計年度に比べ税効果会計適用後の法人税等の負担率が低下したこと等によるものであります。

ロ 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資金の財源及び資金の流動性についての分析

イ 財政状態、キャッシュ・フローの分析

財政状態、キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

ハ 財務政策

当グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを財務方針としております。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保、長期借入債務及び社債の発行等により、また、運転資金需要には内部留保及び短期借入債務等により対応しております。借入債務については、主に金融機関からの借入によって調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等

当グループでは、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、経営上の諸課題を克服し、業容を持続的に拡大し続けるとともに、利益率の向上に努めております。当連結会計年度におきましては、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ0.5%低下し9.7%となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

(事業の譲受及び株式取得による会社等の買収)

当社は、2018年8月3日開催の取締役会において、ライオン(株)からの「バルサン」ブランドの殺虫剤事業の譲受け及びライオンパッケージング(株)の全株式取得について決議し、2018年8月3日付にて株式等譲渡契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当グループは、日用品の分野で実用品をより良く、より安く、よりアイデア溢れる製品として、より多くの人に夢のある製品を供給したいと考え、そのために売れ筋の情報をスピーディーに分析し、今までに蓄積したアイデア、技術を基に新しい切り口で消費者に製品を提供するよう企画開発部門を設置し、研究開発体制を充実させております。

研究開発体制は、企画開発部門を本社、静岡企画部及び静岡事業所に置き、研究及び企画開発活動を行っております。

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、1,025百万円であり、主要な成果としては、各種キャラクター製品(品目区分は主としてベビー・キッズ用品及びその他)及びコスメ製品(品目区分は主としてその他)等の新製品開発及び既存製品の改良があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、新製品の発売、生産設備の増強及び物流設備の拡充を目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は総額5,792百万円であり、その主なものは、土地2,159百万円、機械装置1,276百万円及び新製品関係金型1,469百万円であります。

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社事務所・東京支店 (東京都中央区)	日用雑貨 衣料品事業	本社・ 開発・営業 ・事務設備	100	30			100	231	193 [1]
静岡事業所 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	事務設備	54	24	23 (342.00) <2,675.40>	51	33	187	39 [1]
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	日用雑貨 衣料品事業	生産・ 物流設備	830	271	1,206 (77,262.01)	44	9	2,362	33 [80]
第一倉庫 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	物流設備	261	1	<14,918.84>		2	265	26 [82]
四国工場 (香川県三豊市)	日用雑貨 衣料品事業	生産・ 物流設備	742	1,162	523 (47,094.38)	29	16	2,473	66 [57]
第三倉庫 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	物流設備	0	0	<9,990.78>	579	7	587	6 [33]
静岡工場及び第五倉庫 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	生産・ 物流設備	784	269	5 (723.00) <15,351.39>		7	1,066	23 [33]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中土地欄の「外書」は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。

3 上記中従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の在籍者数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
バルサン(株)	本社倉庫工場 (福島県西白河郡 矢吹町)	日用雑貨 衣料品事業	本社・物流 ・生産設備	211	98	342 (49,985.53)	18	670	51 [14]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の在籍者数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海駿河 日用品有限公司	本社倉庫工場 (中華人民共和国 上海市)	日用雑貨 衣料品事業	本社・物流 ・生産設備	457	270	<37,854.00>	15	743	108

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中土地欄の 外書 は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,565,360
計	115,565,360

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,165,340	38,165,340	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	38,165,340	38,165,340		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2016年8月5日	2017年8月3日
付与対象者の区分及び人数	取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)10名	取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)10名
新株予約権の数	1,018個 (注)1	310個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 407,200株 (注)1, 2	普通株式 124,000株 (注)1, 2
新株予約権の行使時の払込金額	1円	1円 (注)2
新株予約権の行使期間	2016年8月23日～ 2046年8月22日	2017年8月23日～ 2047年8月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 398円75銭 資本組入額 200円(注)2, 3	発行価格 1,263円50銭 資本組入額 632円(注)2, 3
新株予約権の行使の条件	(注)4	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2019年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注)1 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
また、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
- 2 2017年4月1日付及び2018年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 3 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
(1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

5 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)3に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は取締役会の委任を受けた業務執行取締役の決定がなされた場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)4に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日 (注) 1	9,541	19,082		5,491		6,949
2018年10月1日 (注) 2	19,082	38,165		5,491		6,949

(注) 1 株式分割(1:2)によるものであります。
 2 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	28	66	124	6	10,042	10,297	
所有株式数 (単元)		95,866	2,232	53,017	70,880	9	159,606	381,610	4,340
所有株式数 の割合(%)		25.12	0.59	13.89	18.58	0.00	41.82	100.00	

(注) 1 自己株式1,881,070株は、個人その他に18,810単元、単元未満株式の状況に70株含まれております。
 2 金融機関には、株式給付信託の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式9,850単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,367	12.03
青木光男	東京都中央区	2,165	5.96
永守貴樹	京都市西京区	2,000	5.51
株式会社エスエヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518	2,000	5.51
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20-1	1,896	5.22
渡邊憲一	静岡県藤枝市	1,553	4.28
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	1,443	3.97
高林 滋	静岡県周智郡森町	1,200	3.30
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	985	2.71
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	967	2.66
計	-	18,578	51.20

(注) 1 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が信託財産として当社株式985千株を
 所有しております。

- 2 2018年12月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベ
 ストメンツ・エルエルシーが2018年12月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当
 社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含め
 ておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベ ストメンツ・エル エルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	4,876	12.78

- 3 2019年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタル
 ワークス株式会社が2018年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社とし
 て2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めており
 ません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レオス・キャピタル ワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	1,395	3.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,881,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,280,000	362,800	
単元未満株式	普通株式 4,340		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,165,340		
総株主の議決権		362,800	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式985,000株(議決権9,850個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レック株式会社	東京都中央区京橋 二丁目1番3号	1,881,000		1,881,000	4.92
計		1,881,000		1,881,000	4.92

- (注) 1 株式給付信託の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式985,000株は上記自己名義所有株式数には含まれておりません。
- 2 当社は、2019年1月1日付で本店所在地を東京都中央区京橋二丁目1番3号に移転しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

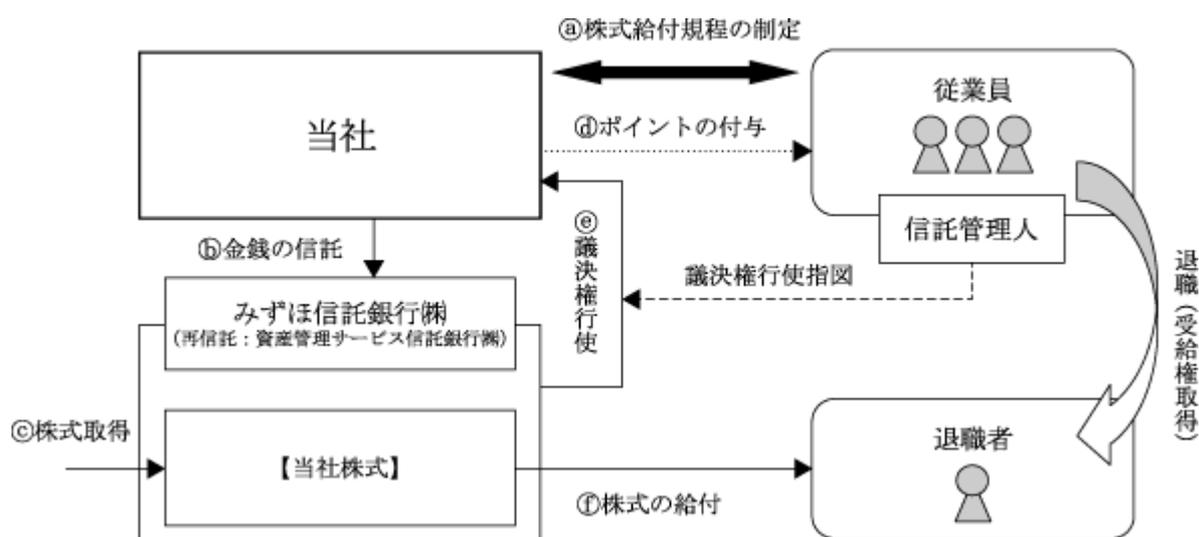
当社は、従業員に対する報酬制度として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的に、株式給付信託を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、より意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



- (a) 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
- (b) 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託(他益信託)します。
- (c) 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- (d) 当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、業績貢献度等に応じて「ポイント」を付与します。
- (e) 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
- (f) 従業員は、退職時等に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式等の給付を受けます。

従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

当社は、2013年9月17日付で310百万円を拠出し、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が当社株式を262,000株(株式分割後1,048,000株)、310百万円取得しております。今後信託E口が当社株式を取得する予定は未定であります。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利を取得した従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	141	0
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度における取得自己株式数は当該株式分割前の株式数にて記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	20,400	15		
保有自己株式数	1,881,070		1,881,070	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 株式給付信託の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式985,000株は上記保有自己株式数には含まれておりません。

3 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度におけるその他(新株予約権の権利行使)の株式数は、当該株式分割前の株式数にて記載しております。また、当事業年度及び当期間における保有自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数にて記載しております。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案した上で、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当につきましては、連結配当性向20%を目処として剰余金の配当を行う方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

2019年3月期の1株当たり期末配当金は、この基本方針に基づき当事業年度の業績を勘案し普通配当9円50銭とすることを2019年5月10日開催の取締役会で決定いたしました。中間配当につきましては、1株当たり15円の配当を実施しております。なお、当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前述の中間配当は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

内部留保金につきましては、成長事業への積極投資、研究開発活動及び顧客満足度向上のための品質管理・物流体制の強化など、経営体質強化のために有効投資していく考えであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月8日 取締役会決議	272	15.0
2019年5月10日 取締役会決議	344	9.5

- (注) 1 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。
- 2 2019年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。
- 3 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年11月8日取締役会決議の1株当たり配当額については、株式分割前の配当額を記載しております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化、また経営の透明性の観点から経営チェック機能の向上・情報の適時開示を重要課題と位置付けており、事業活動を通じて継続的に株主価値を向上し、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応える企業を目指すべく、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の基本説明及びその体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員である取締役の定数は5名以内であり、有価証券報告書提出日(2019年6月26日)現在、監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)で監査等委員会を構成し、議長は常勤の監査等委員である取締役が務めております。構成員の氏名は、(2) 役員の状況に記載のとおりであります。

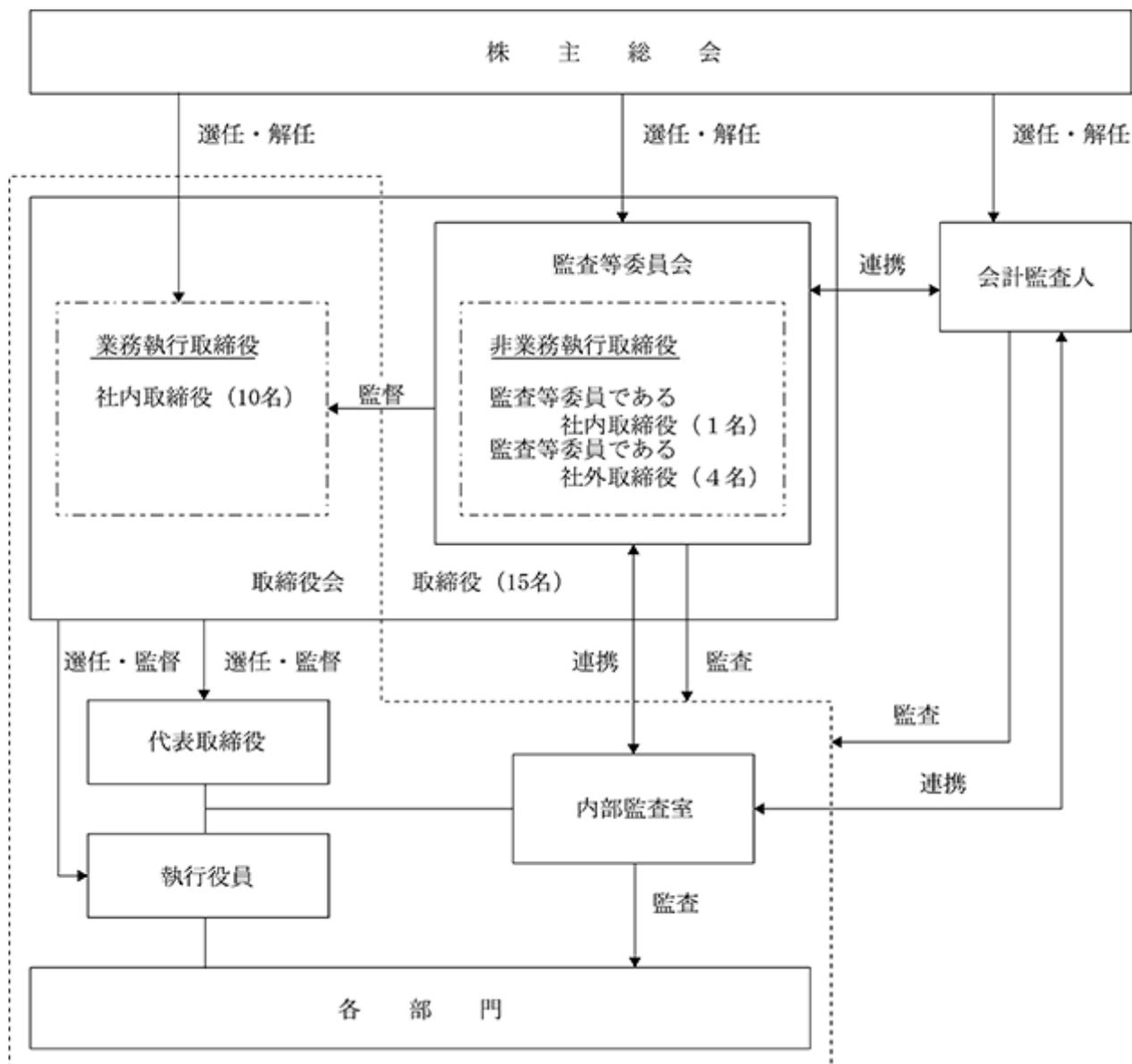
取締役の定数は15名以内であり、有価証券報告書提出日(2019年6月26日)現在、取締役15名(うち監査等委員である取締役5名)で取締役会を構成しております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、14名の執行役員のうち9名が取締役を兼務しております。(取締役を兼務していない執行役員は、早崎孝夫、後藤正博、松本道明、勝又靖及び北村秀一の5名であります。)

その他、取締役会を補完する機能として、業務執行取締役、常勤の監査等委員である取締役及び執行役員等(各部門長)で構成される経営会議があり、議長は代表取締役社長が務めております。

なお、当該体制を採用している理由は、取締役会における議決権を有し、過半数が社外取締役である監査等委員で構成される監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性を確保できる体制、また、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うことのできる体制が整っているためであります。

□ 会社の機関及び内部統制の概要



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役会・取締役

取締役会は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。毎月1回の定時取締役会のほか、適宜、臨時取締役会を開催しており、同会には、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し、対策等を検討しております。

また、取締役会を補完する機能として、業務執行取締役、常勤の監査等委員である取締役及び執行役員等(各部門長)で構成される経営会議が定期的で開催され、取締役会付議事項及び取締役会が決定した経営に関する基本方針に基づく業務執行上・業務運営上の重要事項について経営環境の変化に迅速に対応した審議・意思決定が可能な体制となっております。

(b) 監査等委員会・監査等委員

監査等委員会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、業務執行取締役の業務執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。監査等委員は、取締役会その他の重要な会議に出席し、業務執行取締役等から職務執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧や、内部監査室や会計監査人からの報告等を通じて、業務執行状況の監査を実施し、監査の実効性を確保しております。

また、監査等委員は内部監査室と連携して内部監査機能の充実に努めております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針に基づき、当社及び当社子会社の取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、管理本部総務部において行っており、活動の目的を財務報告の信頼性確保に限定せず、内部統制システムの構築、改善も同時に実現すべく活動しております。

同部門は、法令遵守や企業倫理などコンプライアンス経営を推進するため、コンプライアンス行動規範を配布し意識の向上を図るとともに、内部報告制度を制定する等体制の整備に努めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処するため、取締役会においてリスク管理体制の整備を行っております。各部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見及びそれらリスクに対し早期対応するための報告制度を設けており、各部門長は、定期的リスク管理の状況を取締役に報告しております。

なお、重要な法務的問題に関しては、顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。

(e) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社は関係会社管理規程において、当社の子会社に対し、一定の経営上の重要事項については事前に当社に報告し承認を得ることを、また、経営成績、財政状態及びリスク情報等については定期的に当社に報告することを義務付けております。

その他、円滑なグループ経営を促進するため関係会社管理会議を開催し意思疎通を図っております。

また、当社の監査等委員、内部監査室が必要に応じて当社の子会社の監査を行っております。

二 社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任の限度額を金1百万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする内容の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。なお、有価証券報告書提出日(2019年6月26日)現在、各社外取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で当該責任を限定する契約を締結しております。

ホ 会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意又は重大な過失があった場合を除き、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

取締役に関する事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役以外の取締役と監査等委員である取締役を区別して行う旨、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

イ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(a) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項及び第427条第1項の規定に従い、取締役(取締役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行に当たり期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役 最高経営 責任者 (CEO)	青木光男	1949年9月22日	1972年4月 ジェーアイシー㈱入社 1983年3月 当社設立 代表取締役社長 2003年9月 旧レック㈱代表取締役社長 2009年6月 上海駿河日用品有限公司董事長(現任) 2009年6月 当社取締役 2009年10月 当社代表取締役社長 2010年6月 麗固日用品(南通)有限公司董事長(現任) 2012年1月 寧波利克化工有限公司董事長(現任) 2013年6月 当社代表取締役会長最高経営責任者(CEO)(現任) 2017年6月 プライゼロ㈱代表取締役相談役(現任) 2018年12月 パルサン㈱代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,165
取締役社長 代表取締役 最高執行 責任者 (COO)	永守貴樹	1971年8月21日	1995年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱UFJ銀行) 入行 2004年12月 ㈱UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行)ニューヨーク支店調査役 2008年11月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行)人事部調査役 2010年6月 同法人決済ビジネス部次長 2012年11月 当社入社 常務執行役員 2013年6月 当社代表取締役社長最高執行責任者(COO)(現任)	(注) 2	2,000
取締役 執行役員 製造本部統括	渡邊憲一	1952年1月24日	1974年9月 ジェーアイシー㈱入社 1983年3月 当社設立 取締役製造部長 1999年10月 当社取締役製造本部長 2004年6月 当社専務取締役製造本部長 2006年6月 当社代表取締役社長兼製造本部長 2009年10月 当社取締役副社長兼製造本部長 2013年6月 当社代表取締役副社長執行役員製造本部長 2019年3月 当社執行役員製造・物流責任者 2019年6月 当社取締役執行役員製造本部統括(現任)	(注) 2	1,553
取締役副社長 副社長執行役員 営業本部統括	青木勇	1954年7月8日	1981年11月 パニヤンインポート㈱入社 1983年3月 当社設立 取締役 1995年8月 当社取締役営業第二部長 1999年10月 当社取締役営業本部営業部長 2004年6月 当社常務取締役 2006年6月 当社専務取締役営業本部長 2013年6月 当社代表取締役専務執行役員営業本部長 2015年6月 当社専務取締役専務執行役員営業第2本部長 2017年6月 当社専務取締役専務執行役員営業本部統括 2019年3月 当社取締役副社長執行役員営業本部統括(現任)	(注) 2	760
専務取締役 専務執行役員 新規事業統括 兼総務部長	貝方士利浩	1960年9月20日	2005年6月 田淵電気㈱代表取締役社長 2019年2月 当社入社 2019年3月 当社専務執行役員新規事業責任者 2019年6月 当社専務取締役専務執行役員新規事業統括兼総務部長(現任)	(注) 2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役 執行役員 最高管理 責任者 (CAO)兼 管理本部長	安倍 正 美	1953年 3 月25日	1987年 6 月 1991年 4 月 1994年11月 1995年 4 月 1999年10月 2006年 6 月 2013年 6 月	(株)ピック東海常務取締役 当社入社 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役執行役員最高管理 責任者(CAO)兼管理本部長(現 任)	(注) 2	88
常務取締役 執行役員 企画開発統括 兼企画開発 本部長	小 澤 一 壽	1956年 1 月18日	1987年 8 月 1991年 9 月 1994年11月 1999年10月 2006年 6 月 2009年10月 2013年 6 月 2016年 8 月 2019年 6 月	(株)駿河中央研究所(現フレンド(株)) 入社 当社入社 企画部長 当社取締役企画部長 当社取締役企画本部長 当社常務取締役企画本部長 当社常務取締役開発本部長 当社常務取締役執行役員開発本部 長 当社常務取締役執行役員企画開発 本部長 当社常務取締役執行役員企画開発 統括兼企画開発本部長(現任)	(注) 2	225
取締役	熊 澤 隆 夫	1950年10月 6 日	2000年 6 月 2002年 6 月 2003年 6 月 2004年 6 月 2010年 6 月 2012年 6 月 2017年 6 月	(株)静岡銀行事務統括部本店業務セ ンター センター長 財団法人静岡銀行協会 事務局長 当社入社 取締役 当社常務取締役 当社監査役 当社常務取締役 当社取締役(現任) ブラマイゼロ(株)代表取締役会長(現 任)	(注) 2	20
取締役 執行役員 最高財務 責任者 (CFO)兼 経理部長	増 田 英 生	1965年 3 月22日	1988年 4 月 1997年 4 月 2000年 1 月 2006年 6 月 2008年 7 月 2013年 6 月	スター精密(株)入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役最高財務責任者兼経理 部長 当社取締役執行役員最高財務責任 者(CFO)兼経理部長(現任)	(注) 2	8
取締役 執行役員 業務監査責任者	小 澤 輝久男	1958年 7 月22日	1983年 9 月 1991年 2 月 1999年 4 月 2000年 6 月 2003年 6 月 2008年 6 月 2013年 6 月 2018年 6 月	東海澱粉(株)入社 当社入社 当社海外事業部長 当社取締役製造本部海外事業部長 当社監査役 当社取締役 当社取締役執行役員海外室長 当社取締役執行役員業務監査責任 者(現任)	(注) 2	60
取締役 (常勤監査等委員)	浅 野 俊 之	1956年 4 月25日	1980年 4 月 1983年 4 月 2004年 2 月 2004年 6 月 2006年 6 月 2008年 6 月 2010年 6 月 2013年 6 月 2018年 6 月	(株)ホンマチ入社 当社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役 当社監査役 当社取締役 当社取締役執行役員業務監査責任 者 当社取締役(常勤監査等委員)(現 任)	(注) 3	168

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	清水 敏 允	1932年 6 月27日	2003年 4 月 2003年 6 月 2015年 6 月	神奈川大学名誉教授 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	1
取締役 (監査等委員)	瀬 口 宇 晴	1953年 5 月30日	1998年12月 2007年 6 月 2009年 6 月 2015年 6 月	㈱ユーダッシュ設立 代表取締役 社長(現任) 旧レック㈱監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	4
取締役 (監査等委員)	永 野 紀 吉	1940年11月29日	1996年 2 月 2004年12月 2005年 6 月 2007年 6 月 2012年 6 月 2015年 6 月 2017年 6 月	日興証券㈱(現 S M B C 日興証券 ㈱)常務取締役 ㈱ジャスダック証券取引所(現㈱ 東京証券取引所)代表取締役会長 兼社長 同最高顧問 信越化学工業㈱社外監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) ㈱S B I証券社外取締役(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	野 末 寿 一	1960年 8 月15日	1987年 4 月 1990年12月 1996年 3 月 1996年10月 2005年 4 月 2015年 3 月 2015年 6 月	弁護士登録 加藤法律事務所(現静岡のぞみ法 律特許事務所)入所(現任) 米国ニューヨーク州弁護士登録 弁理士登録 ㈱ミスミグループ本社社外監査役 (現任) 静岡ガス㈱社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	4
計						7,061

- (注) 1 取締役清水敏允、瀬口宇晴、永野紀吉及び野末寿一は社外取締役であります。
- 2 監査等委員である取締役以外の取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、経営意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しており、有価証券報告書提出日(2019年6月26日)現在の執行役員は14名(非取締役5名含む)であります。
- 5 専務取締役青木 勇は、取締役会長青木光男の弟であります。取締役小澤輝久男は、常務取締役小澤一壽の弟であります。取締役浅野俊之は、取締役会長青木光男の義弟であります。
- 6 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 浅野俊之 委員 清水敏允 委員 瀬口宇晴 委員 永野紀吉 委員 野末寿一
- 7 連結子会社であったレック㈱(表中、旧レック㈱という。)は2009年10月1日付で当社に吸収合併されました。

社外取締役の状況

イ 社外取締役と提出会社との人的関係等

社外取締役は、有価証券報告書提出日(2019年6月26日)現在4名であり、いずれも監査等委員であります。

社外取締役清水敏允は、当社の株式を1,000株保有しておりますが、その他、当社と同氏並びに同氏が所属する、又は過去に所属していた法人等との間には特筆すべき人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

社外取締役瀬口宇晴は、当社の株式を4,800株保有しておりますが、その他、当社と同氏並びに同氏が所属する、又は過去に所属していた法人等との間には特筆すべき人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

社外取締役永野紀吉は、信越化学工業(株)の社外監査役及び(株)SBI証券の社外取締役を兼務しておりますが、その他、当社と同氏並びに同氏が所属する、又は過去に所属していた法人等との間には特筆すべき人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

社外取締役野末寿一は、当社が顧問契約を締結する静岡のぞみ法律特許事務所に所属する弁護士であります。また、当社の株式を4,000株保有しており、(株)ミスミグループ本社の社外監査役及び静岡ガス(株)の社外取締役を兼務しておりますが、その他、当社と同氏並びに同氏が所属する、又は過去に所属していた法人等との間には特筆すべき人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

なお、当社は、社外取締役の清水敏允、瀬口宇晴、永野紀吉及び野末寿一を(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

ロ 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は独立性を担保されており、ステークホルダーと経営者との利益相反行為の防止など、取締役会の一層の透明性・客観性・妥当性を確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をさらに高めていくために、取締役会及び監査等委員会において必要な発言を行っております。

ハ 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役の独立性に関する自社基準又は方針を定めておりませんが、(株)東京証券取引所の定める独立役員の基準等を参考にし、当該社外取締役及び当該社外取締役が所属する法人等と当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立性を有した者を招聘することとしております。

ニ 選任状況に関する考え方

社外取締役清水敏允は、経営学者としての高い見識を持ち、主に専門的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外取締役瀬口宇晴は、デザイナーとしての高い見識を持ち、主に専門的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外取締役永野紀吉は、これまでの経歴で培われた豊富な経験から高い見識を持ち、主に経営管理の観点から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外取締役野末寿一は、弁護士として法的な視点及び幅広い見識を持ち、主に法的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

ホ 相互連携

社外取締役をサポートするための専任部署や担当者は設置しておりませんが、主に内部監査室、内部統制担当部門である管理本部総務部及び必要に応じて担当部署が即応する体制をとっております。また、社外取締役は必要に応じ会計監査人から報告及び説明を受け、そのための連絡を直接行うことができる体制となっております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ 内部監査

内部監査は、代表取締役直属の内部監査室を設置し、1名が年間監査計画に基づき会計監査・業務監査を行っております。

ロ 監査等委員会監査

監査等委員会は、内部統制システムを活用して内部監査室及び会計監査人と連携し、監査に必要な情報を入手するほか、常勤の監査等委員である取締役を中心に取締役会及び経営会議に概ね出席し、さらにその他各種委員会、会議にも積極的に参加し、適法性、妥当性の観点から業務執行取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

ハ 相互連携

監査等委員会、会計監査人、内部監査室及び内部統制担当部門である管理本部総務部の連携状況については、各々が必要に応じ情報交換を行っており、情報を共有すべき事項について相互に連携し把握することができる体制となっております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 水野 雅史

指定有限責任社員 業務執行社員 嶋田 聖

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 13名

二 監査法人の選定方針と選定した理由

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会が有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任した理由は、会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	1	40	13
連結子会社				3
計	40	1	40	16

ロ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務として、人事制度の運用定着化に向けたアドバイザリーサービスを委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務として、人事制度の運用定着化に向けたアドバイザリーサービス等を委託し対価を支払っております。

ハ その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨定款に定めております。

ホ 監査等委員会による監査報酬の同意理由

監査等委員会は、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額は、2018年6月28日開催の第36回定時株主総会決議により、年額2,000百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は、2015年6月26日開催の第33回定時株主総会決議により、年額100百万円以内となっております。

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役の報酬等については、株主総会で決議された監査等委員である取締役以外の取締役と監査等委員である取締役それぞれの総額の範囲内で、役位、経歴、業績等を基準にグループ会社全体の調整を図った上で取締役会にて協議しており、取締役会の一任を得た代表取締役会長青木光男が社外取締役の意見を踏まえ最終決定しております。

当社の役員報酬には、業績連動報酬は含まれておりません。取締役(社外取締役を除く)の報酬は、定額報酬、賞与、ストックオプション報酬にて構成され、社外取締役の報酬は、定額報酬、賞与にて構成されております。

2018年6月28日開催の取締役会において、当事業年度における定額報酬の決定を代表取締役会長青木光男に一任することを決議しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	258	258			9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	16	16			2
社外役員	19	19			4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上となる役員が存在しないため、記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受ける目的で保有する株式を純投資である投資株式と定め、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との長期的・安定的関係の構築や営業推進等を勘案し、当社の成長に必要であると判断した場合には政策的に株式を保有することがあります。このような政策保有株式については取締役会等において定期的に検証を行い、必要性が低下したと認められる株式については、取引の継続、拡大への影響や株価を考慮しつつ政策保有を解消することを検討いたします。政策保有株式に係る議決権行使は当該議案が当社の保有方針に適合するかどうかに加え投資先の企業価値向上に資するものであるか等を勘案して行っています。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	22	3,632

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	525	取引関係の円滑化等

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)セリア	240,000	240,000	取引関係の円滑化	無
	915	1,291		
福山通運(株)	200,000	200,000	取引関係の円滑化	有
	852	939		
住友不動産(株)	110,000		取引関係の円滑化	有
	504			
(株)サンリオ	111,779	106,398	取引関係の円滑化 取引先持株会を通じた株式の取得 による増加	有
	295	205		
(株)静岡銀行	332,000	332,000	取引関係の円滑化	有
	279	333		
丸全昭和運輸(株)	90,000	450,000	取引関係の円滑化	有
	270	229		
(株)T K A I ホールディングス	210,000	210,000	取引関係の円滑化	有
	192	226		
焼津水産化学工業(株)	101,000	101,000	取引関係の円滑化	有
	112	126		
DCMホールディングス(株)	50,100	50,100	取引関係の円滑化	無
	51	54		
(株)エンチャー	50,000	100,000	取引関係の円滑化	無
	46	44		
(株)マキヤ	53,900	53,900	取引関係の円滑化	無
	39	38		
イオン(株)	7,468	7,468	取引関係の円滑化	無
	17	14		
(株)ケースホールディングス	12,000	6,000	取引関係の円滑化 株式分割による増加	無
	11	8		
(株)キャンドウ	6,000	6,000	取引関係の円滑化	無
	10	10		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	2,400	2,400	取引関係の円滑化	無
	10	10		
C H I ホールディングス(株)	6,431	6,066	取引関係の円滑化 取引先持株会を通じた株式の取得 による増加	無
	7	8		
(株)ワッツ	10,000	10,000	取引関係の円滑化	無
	7	11		
(株)T & Dホールディングス	2,600	2,600	取引関係の円滑化	無
	3	4		
ダイユー・リックホールディングス(株)	2,000	2,000	取引関係の円滑化	無
	1	2		
(株)いなげや	1,000	1,000	取引関係の円滑化	無
	1	1		
信越化学工業(株)	100	100	友好関係の維持	無
	0	1		
(株)O l y m p i c グループ	1,000	1,000	取引関係の円滑化	無
	0	0		

- (注) 1 DCMホールディングス(株)、(株)エンチャー、(株)マキヤ、イオン(株)、(株)ケーズホールディングス、(株)キャン
 ドゥ、(株)セブン&アイ・ホールディングス、OCHIホールディングス(株)、(株)ワッツ、(株)T&Dホールディ
 ングス、ダイユー・リックホールディングス(株)、(株)いなげや、信越化学工業(株)及び(株)Olympicグルー
 プは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する銘柄が60銘柄以下のため全銘
 柄について記載しております。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、上記(a)の方法に基づいて検証して
 おります。
- 3 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております
- 4 ダイユー・リックホールディングス(株)は2019年4月1日付でアレンザホールディングス(株)に商号変更して
 おります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	2	20	2	17

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	0		

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,591	18,464
受取手形及び売掛金	6,501	7,044
商品及び製品	4,774	6,102
仕掛品	388	470
原材料及び貯蔵品	1,431	1,618
その他	754	1,136
貸倒引当金	15	41
流動資産合計	36,427	34,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,837	9,803
減価償却累計額	5,301	5,962
建物及び構築物（純額）	3,536	3,841
機械装置及び運搬具	4,740	6,496
減価償却累計額	3,301	4,263
機械装置及び運搬具（純額）	1,438	2,233
土地	2,292	4,794
リース資産	776	902
減価償却累計額	156	197
リース資産（純額）	619	705
建設仮勘定	195	550
その他	9,344	10,927
減価償却累計額	8,636	9,843
その他（純額）	707	1,084
有形固定資産合計	8,789	13,208
無形固定資産		
のれん	140	753
その他	224	223
無形固定資産合計	365	976
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,604	1 3,675
その他	766	1,043
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,370	4,719
固定資産合計	13,525	18,904
資産合計	49,953	53,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139	1,923
短期借入金	132	109
1年内返済予定の長期借入金	1,505	4,450
リース債務	42	65
未払法人税等	979	424
賞与引当金	408	303
役員賞与引当金	20	
その他	1,431	1,864
流動負債合計	5,660	9,140
固定負債		
長期借入金	15,450	13,500
リース債務	646	718
株式給付引当金	120	141
退職給付に係る負債	370	399
資産除去債務	35	36
その他	282	340
固定負債合計	16,905	15,136
負債合計	22,566	24,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,033	7,043
利益剰余金	12,897	15,241
自己株式	1,036	1,008
株主資本合計	24,385	26,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,284
繰延ヘッジ損益	1	
為替換算調整勘定	761	584
退職給付に係る調整累計額	9	8
その他の包括利益累計額合計	2,366	1,860
新株予約権	345	319
非支配株主持分	289	477
純資産合計	27,386	29,423
負債純資産合計	49,953	53,701

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
売上高		39,214		42,162
売上原価	1, 3	25,598	1, 3	27,293
売上総利益		13,616		14,869
販売費及び一般管理費	2, 3	9,609	2, 3	10,758
営業利益		4,006		4,110
営業外収益				
受取利息		4		15
受取配当金		48		51
為替差益		29		
業務受託料		47		100
受取手数料		13		50
その他		77		48
営業外収益合計		221		266
営業外費用				
支払利息		72		78
為替差損				85
デリバティブ評価損		42		15
その他		14		14
営業外費用合計		128		194
経常利益		4,099		4,182
特別利益				
負ののれん発生益				19
受取保険金				153
為替換算調整勘定取崩益		46		
特別利益合計		46		172
特別損失				
災害による損失				156
減損損失	5	321		
固定資産除却損	4	47	4	21
特別損失合計		368		178
税金等調整前当期純利益		3,777		4,177
法人税、住民税及び事業税		1,184		913
法人税等調整額		121		158
法人税等合計		1,062		1,071
当期純利益		2,714		3,105
非支配株主に帰属する当期純利益		144		190
親会社株主に帰属する当期純利益		2,570		2,915

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	2,714	3,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	331
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	29	176
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	1 385	1 506
包括利益	3,100	2,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,957	2,408
非支配株主に係る包括利益	142	190

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,033	10,833	1,043	22,314	1,258	4
当期変動額							
剰余金の配当			507		507		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,570		2,570		
自己株式の取得							
自己株式の処分				7	7		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						357	5
当期変動額合計			2,063	7	2,070	357	5
当期末残高	5,491	7,033	12,897	1,036	24,385	1,615	1

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	732	15	1,979	173	146	24,615
当期変動額						
剰余金の配当						507
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,570
自己株式の取得						
自己株式の処分						7
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	5	386	171	142	701
当期変動額合計	29	5	386	171	142	2,771
当期末残高	761	9	2,366	345	289	27,386

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,033	12,897	1,036	24,385	1,615	1
当期変動額							
剰余金の配当			571		571		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,915		2,915		
自己株式の取得				0	0		
自己株式の処分		8		28	37		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		1			1		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						331	1
当期変動額合計		10	2,343	27	2,382	331	1
当期末残高	5,491	7,043	15,241	1,008	26,767	1,284	

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	761	9	2,366	345	289	27,386
当期変動額						
剰余金の配当						571
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,915
自己株式の取得						0
自己株式の処分						37
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	176	0	506	26	188	344
当期変動額合計	176	0	506	26	188	2,037
当期末残高	584	8	1,860	319	477	29,423

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,777	4,177
減価償却費	1,772	2,099
減損損失	321	
のれん償却額	51	86
負ののれん発生益		19
株式報酬費用	171	
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	25
賞与引当金の増減額(は減少)	145	111
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	6
株式給付引当金の増減額(は減少)	24	21
受取利息及び受取配当金	53	67
支払利息	72	78
為替差損益(は益)	51	48
デリバティブ評価損益(は益)	42	15
為替換算調整勘定取崩益	46	
受取保険金		153
売上債権の増減額(は増加)	645	432
たな卸資産の増減額(は増加)	186	1,318
その他の流動資産の増減額(は増加)	135	8
仕入債務の増減額(は減少)	163	352
その他の流動負債の増減額(は減少)	554	320
その他	108	69
小計	5,001	5,174
利息及び配当金の受取額	75	78
利息の支払額	89	68
法人税等の支払額	771	1,438
その他	11	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,227	3,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,243	11,243
定期預金の払戻による収入	1,245	13,243
有形固定資産の取得による支出	2,245	5,858
無形固定資産の取得による支出	104	39
投資有価証券の取得による支出	11	525
事業譲受による支出		2 900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		3 417
その他	61	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,420	6,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,946	2,120
短期借入金の返済による支出	1,877	2,143
長期借入れによる収入	10,000	2,500
長期借入金の返済による支出	53	1,505
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41	42
配当金の支払額	507	571
その他		1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,466	357
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	92
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,305	2,127
現金及び現金同等物の期首残高	10,558	11,864
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,864	1 9,736

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

バルサン(株)は2018年12月28日付の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

フレンド(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

上記非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海駿河日用品有限公司、麗固国際貿易(上海)有限公司、麗固日用品(南通)有限公司、寧波利克化工有限公司、LEC TRADING(ASIA-PACIFIC)PTE.LTD.、LEC U.S.A. CORPORATION及びKOREA LEC, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社における1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～14年
その他	2～20年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末要給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建輸入予定取引

ヘッジ方針

為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度474百万円)及び「固定負債」に区分しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度455百万円)は、当連結会計年度においては「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」(前連結会計年度13百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することに変更いたしました。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、2013年8月29日開催の取締役会において、従業員に対する新しい報酬制度として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的に、株式給付信託を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、2013年9月17日付で資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が当社株式262千株(株式分割後1,048千株)を取得しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度302百万円、1,021千株、当連結会計年度292百万円、985千株であります。

なお、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末株式数を算定しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	10百万円	57百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	306百万円	207百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	百万円
退職給付費用	103百万円	139百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円	25百万円
株式給付引当金繰入額	32百万円	32百万円
給与及び手当	2,355百万円	2,564百万円
荷造運搬費	2,093百万円	2,315百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	822百万円	1,025百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
建設仮勘定	23百万円	0百万円
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	0百万円	1百万円
計	47百万円	21百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性が低下した資産グループの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具247百万円、有形固定資産の「その他」4百万円及び投資その他の資産の「その他」69百万円であります。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
中華人民共和国	事業用資産	機械装置及び運搬具	247
中華人民共和国	事業用資産	有形固定資産の「その他」	4
中華人民共和国	事業用資産	投資その他の資産の「その他」	69

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっております。

使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額は零として算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	508百万円	453百万円
税効果調整前	508百万円	453百万円
税効果額	151百万円	122百万円
その他有価証券評価差額金	357百万円	331百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7百万円	1百万円
税効果調整前	7百万円	1百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	76百万円	176百万円
組替調整額	46百万円	
税効果調整前	29百万円	176百万円
為替換算調整勘定	29百万円	176百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6百万円	2百万円
組替調整額	14百万円	3百万円
税効果調整前	7百万円	1百万円
税効果額	2百万円	0百万円
退職給付に係る調整額	5百万円	0百万円
その他の包括利益合計	385百万円	506百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,541,335	9,541,335		19,082,670

(注) 1 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 (変動事由の概要)

株式分割による増加 9,541,335株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	741,697	741,697	12,100	1,471,294

(注) 1 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託が保有する自社の株式510,500株が含まれております。

3 (変動事由の概要)

株式分割による増加 741,697株

株式給付による減少 12,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					345	
合計						345	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月8日取締役会	普通株式	262	29.0	2017年3月31日	2017年6月8日
2017年11月9日取締役会	普通株式	244	13.5	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 1 2017年5月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2017年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2017年5月8日取締役会決議による1株当たり配当額は株式分割前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	299	16.5	2018年3月31日	2018年6月7日

(注) 2018年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,082,670	19,082,670		38,165,340

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 (変動事由の概要)

株式分割による増加 19,082,670株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,471,294	1,439,776	45,000	2,866,070

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託が保有する自社の株式985,000株が含まれております。

3 (変動事由の概要)

株式分割による増加 1,439,635株

单元未満株式の買取による増加 141株

株式給付による減少 24,600株

新株予約権の権利行使による減少 20,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					319	
合計						319	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日取締役会	普通株式	299	16.5	2018年3月31日	2018年6月7日
2018年11月8日取締役会	普通株式	272	15.0	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 1 2018年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年11月8日取締役会決議による1株当たり配当額は株式分割前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	344	9.5	2019年3月31日	2019年6月5日

(注) 2019年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	22,591百万円	18,464百万円
現金及び現金同等物	11,864百万円	9,736百万円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「バルサン」ブランドの殺虫剤事業の譲受に伴う譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	205百万円
固定資産	6百万円
のれん	698百万円
流動負債	10百万円
事業の譲受価額	900百万円
現金及び現金同等物	
差引：事業譲受による支出	900百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

バルサン(株)(2018年12月31日現在)

流動資産	705百万円
固定資産	724百万円
流動負債	852百万円
固定負債	58百万円
負ののれん	19百万円
バルサン(株)の取得価額	500百万円
バルサン(株)の現金及び現金同等物	82百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	417百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として物流設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	11百万円	273百万円
1年超	150百万円	1,036百万円
合計	161百万円	1,310百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に日用品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金の調達を目的としたものであり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期借入金の返済日は決算日後、最長で8年後であり、リース債務の返済日は決算日後、最長で15年後であります。

デリバティブ取引は、通常の営業活動における外貨建輸入予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、「与信管理規程」に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については定期的に時価の把握を行い取締役会等に報告することで保有状況を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部については、適宜デリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、「職務権限規程」に従い、運用は管理本部長の権限により実行されております。また、毎月末には為替予約残高の状況を社長及びその他関係部署に報告することとなっております。また、先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,591	22,591	
(2) 受取手形及び売掛金	6,501	6,501	
(3) 投資有価証券	3,580	3,580	
資産計	32,674	32,674	
(1) 支払手形及び買掛金	1,139	1,139	
(2) 短期借入金	132	132	
(3) 未払法人税等	979	979	
(4) 長期借入金	16,955	16,821	133
(5) リース債務	689	761	71
負債計	19,896	19,834	62
デリバティブ取引(*)	14	14	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,464	18,464	
(2) 受取手形及び売掛金	7,044	7,044	
(3) 投資有価証券	3,652	3,652	
資産計	29,161	29,161	
(1) 支払手形及び買掛金	1,923	1,923	
(2) 短期借入金	109	109	
(3) 未払法人税等	424	424	
(4) 長期借入金	17,950	17,834	115
(5) リース債務	783	853	69
負債計	21,191	21,145	46

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 及び(2)受取手形及び売掛金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(百万円)	23	23

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,591			
受取手形及び売掛金	6,501			

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,464			
受取手形及び売掛金	7,044			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	132					
長期借入金	1,505	4,450	2,500	1,000	2,500	5,000
リース債務	42	42	43	44	45	470

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	109					
長期借入金	4,450	2,500	1,500	2,500	2,000	5,000
リース債務	65	64	67	68	69	448

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,526	1,259	2,267
小計	3,526	1,259	2,267
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	54	57	3
小計	54	57	3
合計	3,580	1,316	2,264

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,098	1,278	1,819
小計	3,098	1,278	1,819
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	554	563	9
小計	554	563	9
合計	3,652	1,841	1,810

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	194	194	15	15

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,144		1

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,355	1,354
勤務費用	92	94
利息費用	9	9
数理計算上の差異の発生額	4	2
退職給付の支払額	107	112
退職給付債務の期末残高	1,354	1,348

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	975	984
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の発生額	1	0
事業主からの拠出額	108	109
退職給付の支払額	107	112
年金資産の期末残高	984	991

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		
新規連結による増加額		35
退職給付費用		6
退職給付に係る負債の期末残高		42

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,354	1,391
年金資産	984	991
	370	399
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370	399
退職給付に係る負債	370	399
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370	399

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	92	94
利息費用	9	9
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の費用処理額	28	17
過去勤務費用の費用処理額	14	14
臨時に支払った割増退職金等	3	21
簡便法で計算した退職給付費用		6
確定給付制度に係る退職給付費用	109	126

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	14	14
数理計算上の差異	21	15
合計	7	1

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	35	21
未認識数理計算上の差異	49	33
合計	13	12

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	66.3%	66.1%
債券	32.1%	31.2%
株式	1.6%	1.4%
その他		1.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

予想昇給率を退職給付債務の計算に使用しておりません。

3 確定拠出制度

当グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19百万円、当連結会計年度45百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	171百万円	

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

2017年4月1日付及び2018年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2016年8月5日	2017年8月3日
付与対象者の区分及び人数	取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)10名	取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)10名
株式の種類及び付与数	普通株式 436,000株	普通株式 140,000株
付与日	2016年8月22日	2017年8月22日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2016年8月23日～2046年8月22日	2017年8月23日～2047年8月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2016年8月5日	2017年8月3日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	407,200	124,000
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	407,200	124,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	28,800	12,000
権利確定		
権利行使	28,800	12,000
失効		
未行使残		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2016年8月5日	2017年8月3日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,027.50	1,027.50
付与日における公正な評価単価(円)	398.75	1,263.50

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	440百万円	319百万円
減損損失	224百万円	200百万円
たな卸資産評価損	106百万円	122百万円
退職給付に係る負債	113百万円	120百万円
新株予約権	105百万円	97百万円
賞与引当金	131百万円	92百万円
売上値引	71百万円	71百万円
役員退職慰労金	158百万円	64百万円
投資有価証券評価損	62百万円	62百万円
未払事業税	62百万円	46百万円
その他	150百万円	157百万円
繰延税金資産 小計	1,626百万円	1,354百万円
評価性引当額	933百万円	737百万円
繰延税金資産 合計	693百万円	616百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	643百万円	521百万円
圧縮積立金	28百万円	28百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債 合計	673百万円	550百万円
繰延税金資産の純額	19百万円	66百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.8%	0.7%
税額控除	2.1%	4.9%
評価性引当額の増減	4.0%	1.9%
連結子会社の適用税率差異	0.6%	0.0%
その他	1.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.1%	25.7%

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業又は被取得企業の業績の期間
 2019年1月1日から2019年3月31日まで

3 取得した事業又は被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 譲受事業

取得の対価	現金	900百万円
取得原価		900百万円

(2) 被取得企業

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

(1) 譲受事業
 アドバイザリーに対する報酬・手数料等 77百万円

(2) 被取得企業
 アドバイザリーに対する報酬・手数料等 43百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間または負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれん

譲受事業	のれん	698百万円
被取得企業	負ののれん発生益	19百万円

(2) 発生原因

譲受事業	主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
被取得企業	企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

譲受事業	のれん	5年間にわたる均等償却
------	-----	-------------

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 譲受事業

流動資産	205百万円
固定資産	6百万円
資産合計	212百万円
流動負債	10百万円
負債合計	10百万円

(2) 被取得企業

流動資産	705百万円
固定資産	724百万円
資産合計	1,430百万円
流動負債	852百万円
固定負債	58百万円
負債合計	911百万円

7 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所、営業所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から平均15年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	35百万円	35百万円
新規連結による増加額		22百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	0百万円	22百万円
期末残高	35百万円	36百万円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		うち中国	
6,996	1,793	1,788	8,789

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
(株)大創産業	10,003百万円
(株)セリア	4,975百万円

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		うち中国	
11,276	1,932	1,926	13,208

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
(株)大創産業	12,020百万円
(株)セリア	5,109百万円

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	759円50銭	810円99銭
1株当たり当期純利益	73円01銭	82円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円95銭	81円38銭

(注) 1 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	27,386百万円	29,423百万円
普通株式に係る純資産額	26,751百万円	28,627百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	345百万円	319百万円
非支配株主持分	289百万円	477百万円
普通株式の発行済株式数	38,165千株	38,165千株
普通株式の自己株式数	2,942千株	2,866千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,222千株	35,299千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度は1,021千株(株式分割前510千株)、当連結会計年度は985千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,570百万円	2,915百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,570百万円	2,915百万円
普通株式の期中平均株式数	35,205千株	35,286千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		
普通株式増加数	520千株	531千株
(うち新株予約権)	(520千株)	(531千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は1,038千株(株式分割前519千株)であり、当連結会計年度は997千株であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	132	109	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,505	4,450	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	42	65	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,450	13,500	0.4	2020年6月16日～ 2027年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	646	718	2.4	2020年4月2日～ 2034年4月15日
合計	17,777	18,843		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,500	1,500	2,500	2,000
リース債務	64	67	68	69

【資産除去債務明細表】

「注記事項 (資産除去債務関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日)	第37期 連結会計年度 (自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
売上高 (百万円)	10,130	20,243	31,983	42,162
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,145	1,865	3,470	4,177
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	713	1,177	2,291	2,915
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	20.23	33.37	64.94	82.61

	第1四半期 連結会計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2019年 1月1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	20.23	13.13	31.56	17.67

- (注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,662	15,460
受取手形	70	76
電子記録債権	1,202	1,276
売掛金	1 4,576	1 5,394
商品及び製品	3,976	5,119
仕掛品	247	312
原材料及び貯蔵品	1,271	1,363
前払費用	107	127
短期貸付金		1 344
その他	1 500	1 877
貸倒引当金	12	49
流動資産合計	32,602	30,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,814	2,965
構築物	79	87
機械及び装置	980	1,762
車両運搬具	93	81
工具、器具及び備品	637	965
土地	2,292	4,451
リース資産	618	705
建設仮勘定	312	554
有形固定資産合計	7,827	11,573
無形固定資産		
のれん		663
ソフトウェア	134	118
その他	71	76
無形固定資産合計	205	858
投資その他の資産		
投資有価証券	3,580	3,652
関係会社株式	326	802
長期貸付金	1 271	1 196
出資金	2,337	2,337
その他	1 856	1 1,126
貸倒引当金	432	491
投資その他の資産合計	6,941	7,623
固定資産合計	14,975	20,055
資産合計	47,577	50,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 637	1 1,070
1年内返済予定の長期借入金	1,500	4,450
リース債務	41	65
未払金	1 1,055	1 1,385
未払法人税等	950	280
預り金	25	29
賞与引当金	400	284
役員賞与引当金	20	
その他	92	97
流動負債合計	4,723	7,663
固定負債		
長期借入金	15,450	13,500
リース債務	646	718
退職給付引当金	356	344
株式給付引当金	120	141
その他	318	358
固定負債合計	16,892	15,062
負債合計	21,616	22,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金		
資本準備金	6,949	6,949
その他資本剰余金	74	83
資本剰余金合計	7,023	7,032
利益剰余金		
利益準備金	193	193
その他利益剰余金		
圧縮積立金	65	65
別途積立金	6,205	6,205
繰越利益剰余金	6,057	8,049
利益剰余金合計	12,522	14,513
自己株式	1,036	1,008
株主資本合計	24,001	26,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,284
繰延ヘッジ損益	1	
評価・換算差額等合計	1,614	1,284
新株予約権	345	319
純資産合計	25,961	27,632
負債純資産合計	47,577	50,358

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
売上高	1	36,215	1	38,432
売上原価	3	23,980	3	25,361
売上総利益		12,234		13,071
販売費及び一般管理費	2、 3	8,505	2、 3	9,501
営業利益		3,729		3,570
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	4	54	4	55
為替差益		71		
業務受託料	4	25	4	57
その他	4	39	4	38
営業外収益合計		190		151
営業外費用				
支払利息		70		77
為替差損				25
デリバティブ評価損		42		15
その他		9		11
営業外費用合計		122		130
経常利益		3,797		3,591
特別利益				
受取保険金				153
特別利益合計				153
特別損失				
関係会社株式評価損				67
関係会社出資金評価損		491		
貸倒引当金繰入額		452		
災害による損失				156
その他		37		19
特別損失合計		982		244
税引前当期純利益		2,815		3,500
法人税、住民税及び事業税		1,110		749
法人税等調整額		121		187
法人税等合計		989		937
当期純利益		1,825		2,562

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	20,408	86.3	22,803	85.7
外注加工費		23	0.1	28	0.1
労務費		1,285	5.4	1,427	5.4
経費		1,932	8.2	2,346	8.8
当期総製造費用		23,650	100.0	26,606	100.0
仕掛品期首たな卸高		145		247	
合計		23,795		26,854	
仕掛品期末たな卸高		247		312	
当期製品製造原価		23,548		26,541	

(注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	1,395百万円	減価償却費	1,649百万円
海外駐在費	151百万円		

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,491	6,949	74	7,023	193	65	6,205	4,738
当期変動額								
剰余金の配当								507
当期純利益								1,825
自己株式の取得								
自己株式の処分								
圧縮積立金の取崩						0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						0		1,318
当期末残高	5,491	6,949	74	7,023	193	65	6,205	6,057

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	11,203	1,043	22,675	1,258		1,258	173	24,107
当期変動額								
剰余金の配当	507		507					507
当期純利益	1,825		1,825					1,825
自己株式の取得								
自己株式の処分		7	7					7
圧縮積立金の取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				357	1	356	171	528
当期変動額合計	1,318	7	1,325	357	1	356	171	1,854
当期末残高	12,522	1,036	24,001	1,615	1	1,614	345	25,961

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,491	6,949	74	7,023	193	65	6,205	6,057
当期変動額								
剰余金の配当								571
当期純利益								2,562
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
圧縮積立金の取崩						0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計			8	8		0		1,991
当期末残高	5,491	6,949	83	7,032	193	65	6,205	8,049

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	12,522	1,036	24,001	1,615	1	1,614	345	25,961
当期変動額								
剰余金の配当	571		571					571
当期純利益	2,562		2,562					2,562
自己株式の取得		0	0					0
自己株式の処分		28	37					37
圧縮積立金の取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				331	1	330	26	357
当期変動額合計	1,991	27	2,028	331	1	330	26	1,671
当期末残高	14,513	1,008	26,029	1,284		1,284	319	27,632

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって
おります。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物付属
設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 8～14年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま
す。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末要給付見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建輸入予定取引

ヘッジ方針

為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度472百万円)及び「固定負債」に区分しておりました「繰延税金負債」(前事業年度459百万円)は、当事業年度においては「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(役員への子会社株式の譲渡に関する会計処理について)

当社は、2014年12月25日付で連結子会社であるレックインターナショナル(株)(現ライセンスインターナショナル(株))の株式を当社役員に譲渡しておりますが、対象株式に譲渡制限があるため会計上は子会社株式の消滅を認識せず、金融取引として処理しております。

(商標権譲渡に関する会計処理について)

当社は、2014年12月25日付で連結子会社であるレックインターナショナル(株)(現ライセンスインターナショナル(株))に商標権を290百万円で譲渡しておりますが、当社は継続して商標権を利用するためレックインターナショナル(株)(現ライセンスインターナショナル(株))に商標権利用料を支払っております。

また契約締結時から20年経過以降、当社はレックインターナショナル(株)(現ライセンスインターナショナル(株))に対し、当該再売買の予約完結権を行使し、本件商標権を買い受けることができることとしております。

このため、商標権売却益を計上せず、これを固定負債の「その他」(長期前受収益)に計上したうえで商標権利用料と相殺処理いたします。

(権利の行使に制限のある関係会社株式について)

権利の行使に制限のある関係会社株式が10百万円あります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	432百万円	922百万円
長期金銭債権	694百万円	678百万円
短期金銭債務	44百万円	392百万円

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(債務保証)		
LEC U.S.A. CORPORATION	32百万円	39百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,483百万円	1,838百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	185百万円	236百万円
賞与引当金繰入額	295百万円	193百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	百万円
退職給付費用	103百万円	137百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円	76百万円
株式給付引当金繰入額	32百万円	32百万円
給料及び手当	2,123百万円	2,303百万円
荷造運搬費	1,950百万円	2,200百万円
おおよその割合		
販売費	64.0%	62.3%
一般管理費	36.0%	37.7%

3 関係会社に対する営業費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業費用	2,357百万円	2,999百万円

4 関係会社に対する営業取引以外の取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引以外の取引	33百万円	72百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額326百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額802百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社出資金評価損	478百万円	478百万円
貸倒引当金	136百万円	165百万円
退職給付引当金	109百万円	105百万円
新株予約権	105百万円	97百万円
関係会社株式評価損	68百万円	89百万円
賞与引当金	129百万円	87百万円
たな卸資産評価損	84百万円	79百万円
売上値引	71百万円	70百万円
役員退職慰労金	158百万円	64百万円
投資有価証券評価損	62百万円	62百万円
減損損失	30百万円	30百万円
その他	204百万円	155百万円
繰延税金資産 小計	1,639百万円	1,486百万円
評価性引当額	952百万円	988百万円
繰延税金資産 合計	687百万円	497百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	643百万円	521百万円
圧縮積立金	28百万円	28百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債 合計	674百万円	550百万円
繰延税金資産(負債)の純額	12百万円	52百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	1.0%	0.8%
税額控除	2.8%	5.9%
評価性引当額の増減	6.7%	1.1%
その他	1.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	26.8%

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収及び事業譲受)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,814	334	13	168	2,965	4,400
	構築物	79	16		8	87	426
	機械及び装置	980	1,115	1	332	1,762	3,009
	車両運搬具	93	41	13	41	81	205
	工具、器具及び備品	637	1,572	2	1,243	965	9,069
	土地	2,292	2,159			4,451	
	リース資産	618	126		40	705	193
	建設仮勘定	312	5,882	5,640		554	
	計	7,827	11,250	5,671	1,833	11,573	17,304
無形固定資産	のれん		698		34	663	
	ソフトウェア	134	34		49	118	
	その他	71	4		0	76	
	計	205	736		85	858	

(注) 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	四国工場ライン増設	911百万円
工具、器具及び備品	金型	1,397百万円
土地	物流倉庫建設予定地	2,059百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	444	108	12	540
賞与引当金	400	284	400	284
役員賞与引当金	20		20	
株式給付引当金	120	32	10	141

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 https://www.lecinc.co.jp
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対 し、当社製品の中から、新製品を中心とした詰合せ(市価2,000円相当分)を贈呈いた します。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができませ
ん。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第36期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第36期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第37期
第1四半期 | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第37期
第2四半期 | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第37期
第3四半期 | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決権
行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 2018年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋	田		聖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レック株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レック株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。